

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和6年度～	
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	13 港湾・漁港
事務事業名		01	港湾管理運営事業
		根拠法令・例規等	
		問 担当課(室)	都市整備課
		合 職・氏名	管理係長・坂本基道
		先 電話	0869-64-1833
		このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	港湾施設利用者及び小型船舶係留施設利用者
目的(何のために)	東備港片上港及び小型船舶係留施設の港湾利用者が安全で快適に使用できる環境の整備
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	安全で快適に利用できる施設を目指す。

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	東備港片上港区管理委託事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	
	東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可業務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	
	県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金	県施設の水門管理負担金	
	(社)日本港湾協会費	港湾整備・管理負担金	
	港湾都市協議会分担金	"	
	県港湾漁協協会費	"	
	瀬戸内・海の道ネットワーク推進協議会費	"	
	全国海岸協会会費	"	
	港湾施設維持管理事業	港湾施設の維持管理を行う	
	東備港日生港区野積場管理事業	県施設の港湾施設の管理委託を行う	
	東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	県施設のプレジャーボート利用の許可を行う	
	港湾統計事務	港湾の統計事務	
	市管理寒河港・鴻島港管理事業	港湾の維持管理を行う	
	港湾施設長寿命化計画策定事業	港湾施設の延命化のために事業計画を策定する	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
小型船舶係留施設利用件数	目標値(A)	115	115	115	115
	実績値(B)	114	113	91	到達目標値
	達成率(B/A)	99.13%	98.26%	79.13%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
小型船舶係留施設利用目標件数/係留施設利用件数					

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	

事業の目的、効果性を指標に留意しながら

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	鶴海地区小型船舶係留施設の利用者は、微減している。また、世界的な不況のあおりを受け、東備港明石埠頭の利用は減少している。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費	千円	25,096	25,202	25,591
	必要人員人件費	千円	0.55人	5,816	0.69人
	事業費	千円	30,912	31,387	31,255
	国県支出金	千円	24796	27938	22,493
	受益者負担				
	繰入金	千円			
その他(一般財源)			6,116	3,449	8,762
受益者負担比率	%				-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	小型船舶係留施設利用件数	説明	鶴海地区小型船舶係留施設利用件数		
	結果指標量	件	114	113	91
	対前年比	%		99.1%	80.5%
	活動コスト	円			
単位当たりコスト			0	0	0

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
東備港内の岡山県管理施設の使用許可事務については、岡山県の利用条例により備前市に委託されているが、施設修繕対応等の維持管理事務については、施設管理者である岡山県が実施することになる。港湾利用者が安全に効率よく施設利用を行えるよう県担当課と協議を行い、修繕を要請する必要がある。また、明石埠頭では、周辺住民から粉塵に関する苦情も寄せられていることから、本年度から許可条件等の一部改正を行い適切な港湾利用に努めた。	評価区分<A～E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	東備港明石埠頭に関する業務及び係留施設についても、岡山県の指定管理者制度導入について検討願いたい					